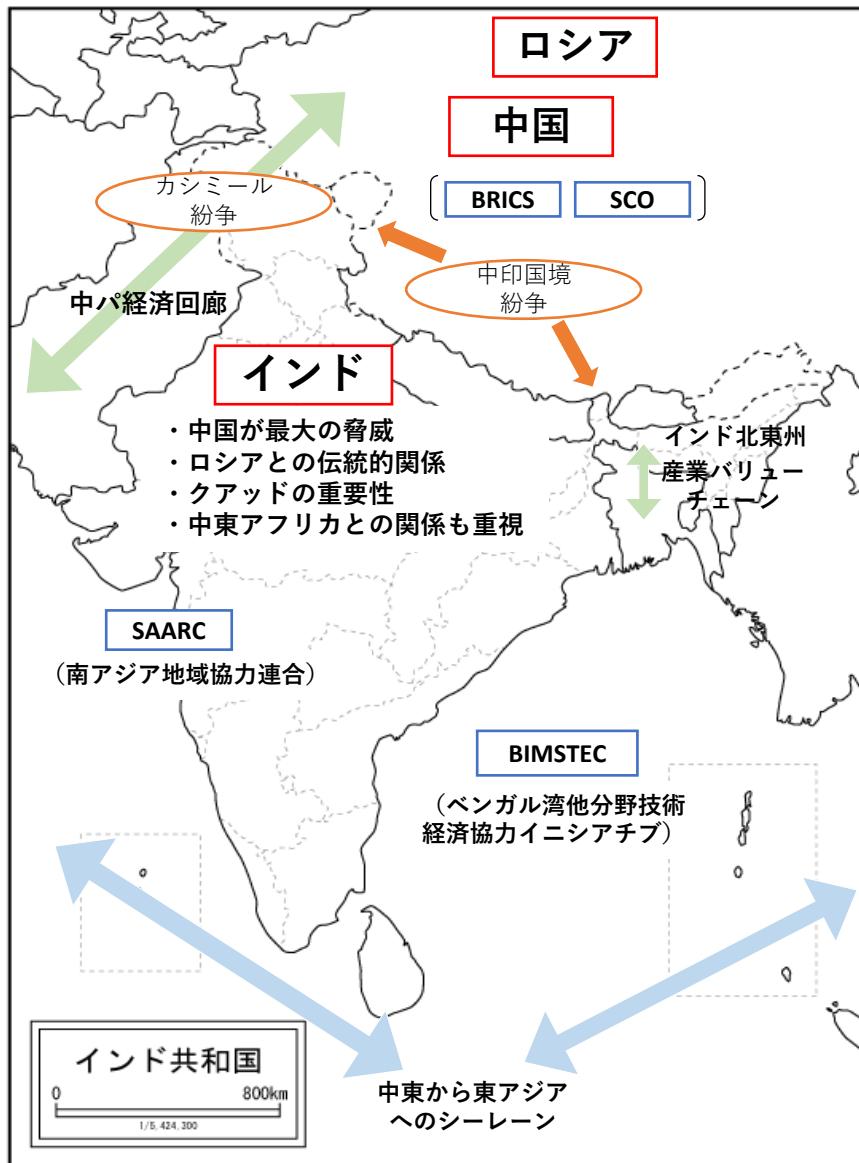


世界が注目するインド

2025年10月17日

株式会社日本総合研究所
国際戦略研究所 理事長
平松賢司

1. インドの基本データ



▶ 地政学的重要性

- 面積：349万km²（日本の約9倍）
- 人口：14.4億人（2023時点、中国を抜いて世界一）
- 中国と長い国境（1962年中印国境紛争、その後も衝突事件が断続的に発生）
- インド・パキスタン分離独立（パキスタンとカシミールを巡り緊張関係）
- 中東と東アジアを結ぶ重要なシーレーン

▶ 文化・社会

- 言語：ヒンディー語（公用）、英語（準公用）、他21言語
- 宗教：ヒンドゥー、イスラム、キリスト、シーカー、仏教、ジャイナ
- 依然根強いカースト制度（憲法ではカーストによる差別を禁止）

▶ 政治・統治

- 統治：連邦制（28の州、8の連邦直轄地）
- 政治：議会民主主義（政権与党：2014年よりインド人民党(BJP)、2025年に総選挙実施、BJP連立政権が継続）
- 軍事費：83,575百万米ドル（2023年、世界第4位）

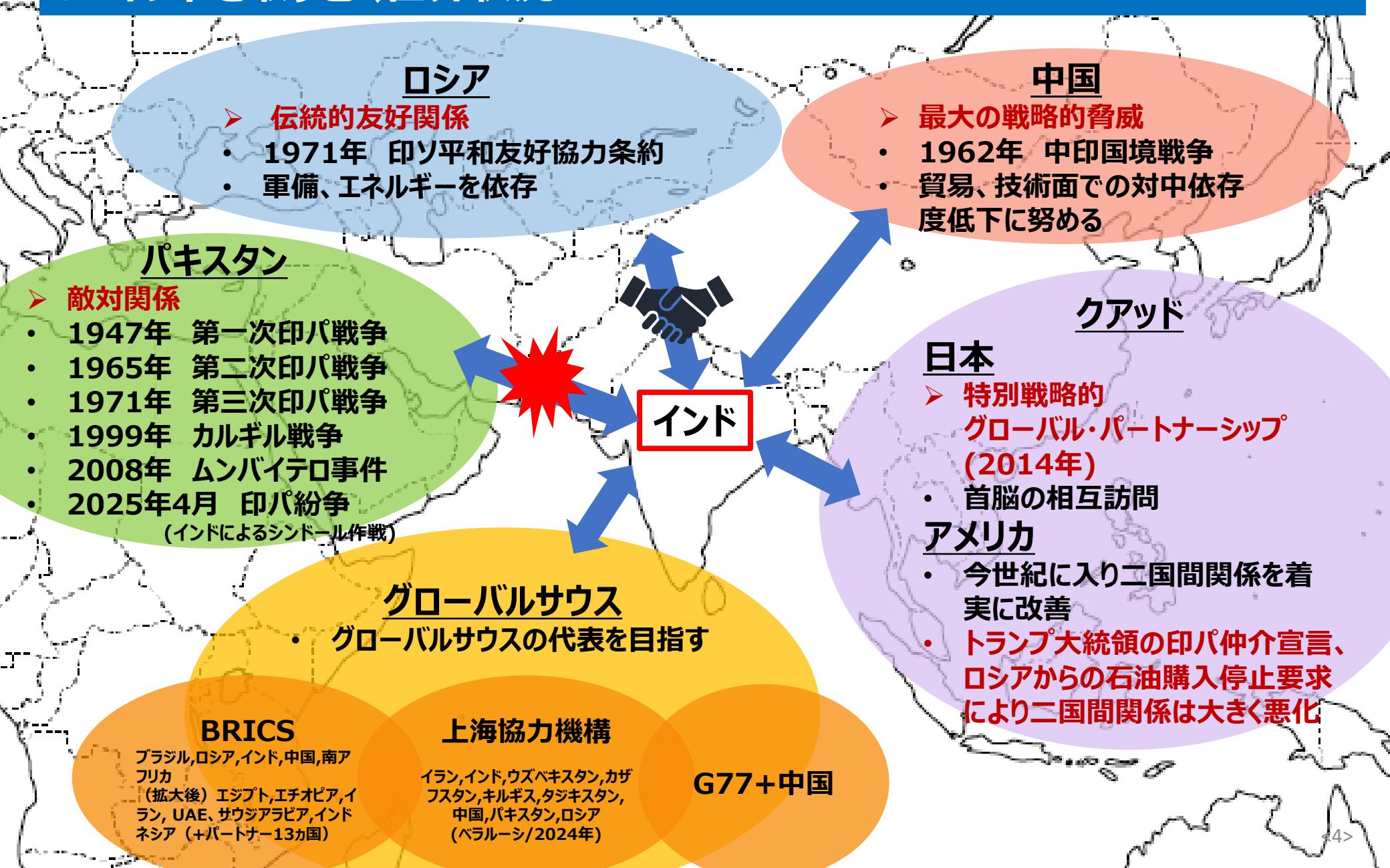
▶ 経済

- 現在世界5位、2027年までに世界3位になると予測
- モディ首相就任後、ビジネス環境ランキング上昇（2014年130位、2019年63位）
- サービス業中心で、製造業の割合が小さい（約15%）

2. インド外交について（ジャイシャンカル外相の見解）

- 中国の台頭、米国の戦略的後退により、国際均衡のリバランスが起こる中で、中国と並ぶ将来の大国たるインドの役割を自覚。（グローバルサウスのリーダー）
- インドの国益、自律性を最優先。他国にインド政策に対する拒否権を与えない。（非同盟、中立の伝統）
- 流動的な世界において、様々な国際的枠組みに参加。（Quad, SCO, BRICS）
一見矛盾し、原理原則が無いように思えるが、台頭するインドは全ての主要国と結びつきを強化する必要があるとの考え方。（全方位外交の伝統）
- 米国との関係を強化（安全保障分野、半導体をはじめとする最先端技術）。モディー・特朗普の関係は良好。
- 2020年の国境紛争以来中国との関係は緊張。最近改善の兆し。中国との貿易面でのつながりは強いが、先端産業においては中国からの投資を制限。
- ロシアとの関係は伝統的なものであり、特に軍事面でのつながりは強い。ウクライナ関連についても中立な立場をとる。
- 近年中東との関係を重視（インド・中東・欧州経済回廊（IMEC）、I2U2（インド・イスラエル・米国・UAE））。
- 日本はインド太平洋、更にはもっと広い地域における平和で、開かれ、公平で、安定し、ルールに基づく秩序にコミットしたパートナー。日印関係は最も自然な戦略的関係。「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」。

3. インドを取り巻く世界状況



4. インド政治の現状

➤ インド総選挙2024の結果

	2024	(2019年比)
NDA	293 (うちBJP240)	▲59
INDIA	234 (うちINC99)	+143
OTH	16	▲94

総議席543 (過半数272)

➤ モディ政権の現状

- 10年間の統治の後、モディ首相のカリスマに陰り。
- モディ首相が強いリーダーから強権的なリーダーになりつつあることへの警戒感。
- 就任当初は「改革者・庶民の味方」として人気を集めたが、今は「権力集中・強権的支配」の色が濃くなっている。

4. インド政治の現状

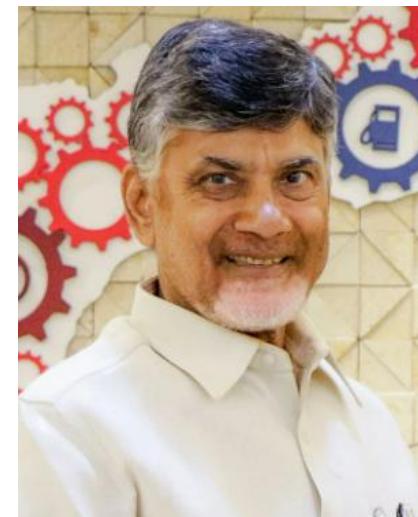
- より融和的、包摂的で、特に低所得者層、農村部に配慮した政策を実施。
- ビジネス重視の改革を進めるとの方向に変わりなし。製造業、特に先端技術を重視。土地収用、農業改革、労働法制といった大きな改革に取り組めるかが課題。
- グローバルサウスのリーダーとして引き続き国益を最優先にしたしたたかな外交を開。日米をはじめとする西側諸国との関係を今後とも重視。
- 10、11月に行われた州議会選挙では、北部ハリヤナ州と西部マハーラーシュトラ州にて、BJPが過半数を獲得し、回復基調。
- 2月のデリー準州議会選挙では、BJPが70議席の内48議席を獲得。27年ぶりの勝利となった。



↑総選挙の結果を受けて
勝利宣言をするモディ首相



↑デベンドラ・ファドナビス
マハーラーシュトラ州新首相



↑チャンドラバブ・ナイドゥ：
アンドラ・プラデッシュ次期州首相
(南部、16議席)



↑テージュ・クマール：
ビハール州首相（北部、12議席）

5. 2025-2026予算案

- 2047年までの先進国入り「**Viksit Bharat(先進国インド)**」に向け①農業②中小企業③投資④輸出を「4つのエンジン」に設定。
- 製造業振興やインフラ投資といったビジネス重視の姿勢は変わらず。中所得者層・農村への支援強化が図られた。
歳出項目では農村開発に2.7兆ルピー、農村灌漑に1.29兆ルピーが分配。合計すると防衛費に近い水準に。
- 保険事業への外国直接投資規制を100%まで引き上げ。
- 連立パートナーである**ビハール州へ財政支援を強化**。農業振興委員会の設立・新空港の開発・西コシ運河PJ推進を発表。
- マクロ指標では、財政赤字目標をGDP比4.4%（前年比▲0.4ポイント）に設定し、引き続き**財政健全化**を図る。

POINT

➡ インフラへの積極的投資

- 資本支出は11.21兆ルピーと高水準を維持。関連補助金との合計額は過去最高に。
- 都市開発・水衛生改善プロジェクトとして、1兆ルピーを配分。

➡ 中小企業（MSME）への支援拡大

- MSMEの融資に対する政府保証額を倍額に。初めての起業に対する融資制度を新設。
- MSMEの定義を緩和。売上高・資本金基準を引き上げ、補助を受けられる対象を拡大。

➡ 税制の合理化・中所得者支援

- 所得税における課税最低額を年収70万ルピーから128万ルピーへ引き上げ。
- 輸出促進を目的とし、工業製品の関税制度を簡素化。
- EVバッテリー製造の資本財、一部の重要鉱物及び医薬品の輸入関税を撤廃。

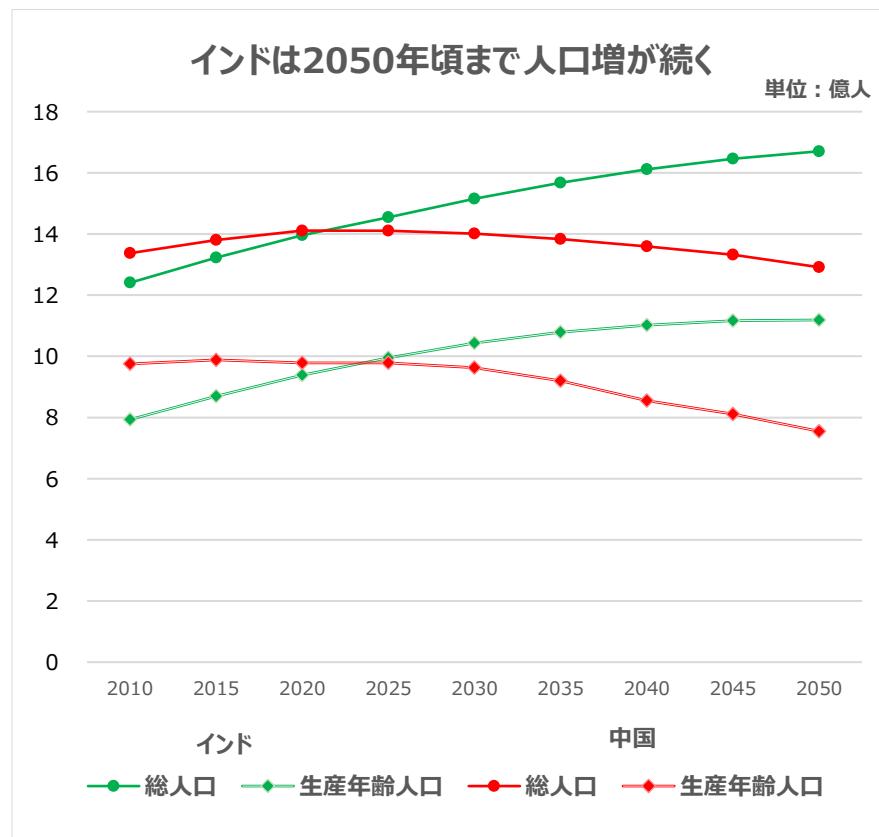


↑ビハール州のサリーで会見にのぞむ
シタラマン財相

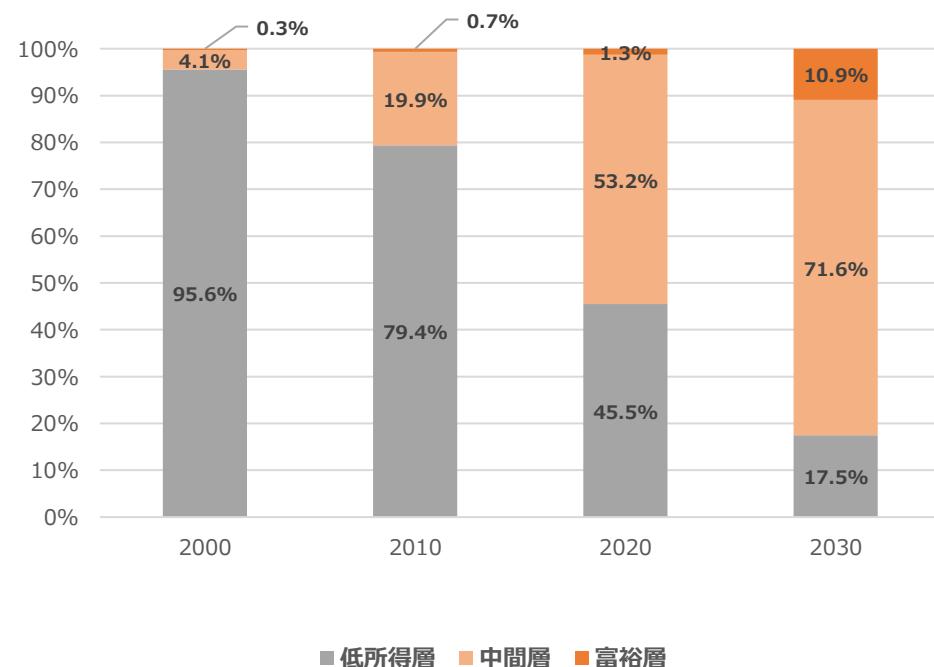
6. インドの潜在力

➤ 人口増に加えて中間層の急速な伸び

- 2023年に中国を抜いて人口世界一位、2050年頃まで人口ボーナスが続くと予想されている。
- 中間・富裕層の割合は2030年に8割を超える



インドの中間・富裕層は2030年に8割を超える



出典) 国連世界人口推計 2022年改訂版、The World Bank Data より弊所作成

6. インドの潜在力

現在
2022/7月
時点



14.2億人

インドは10代が
ボリュームゾーン→

年齢中央値：27.9歳

100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0



2050
中位推計



16.7億人
30年後もボリューム→
ゾーンは生産年齢

年齢中央値：38.1歳

100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0

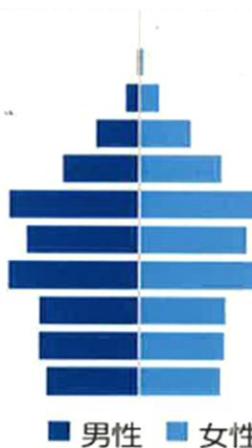


14.3億人

←中国は既に少子
高齢化が進行

年齢中央値：38.5歳

100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0



13.1億人

年齢中央値：50.7歳

100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0

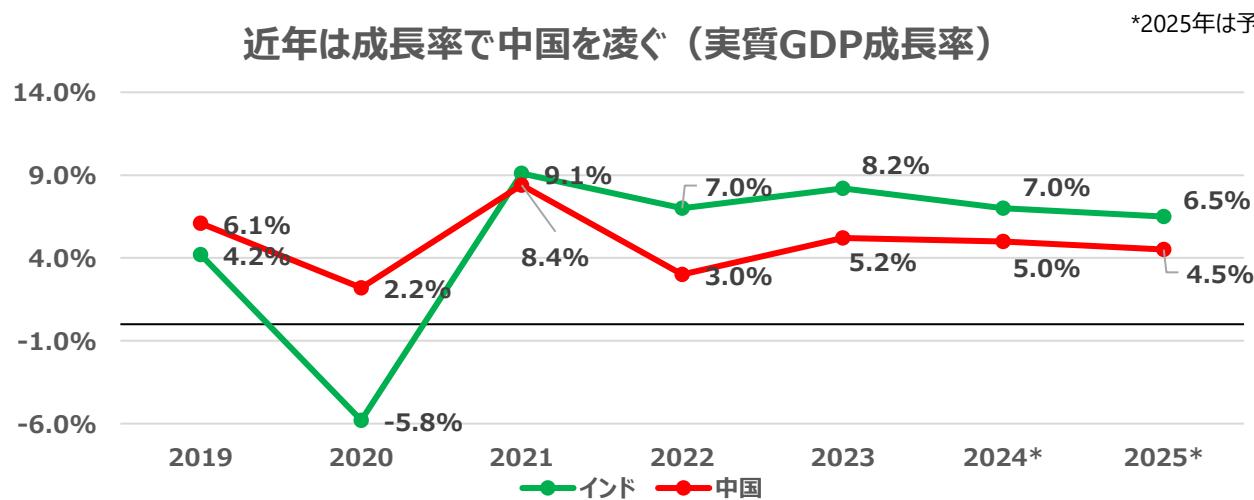
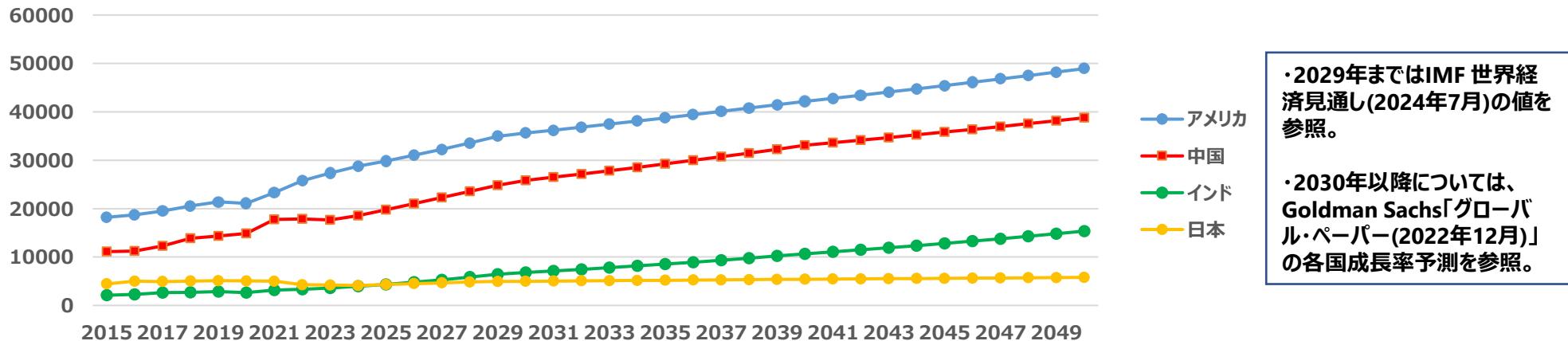


出典）国連世界人口推計 2022年改訂版より作成

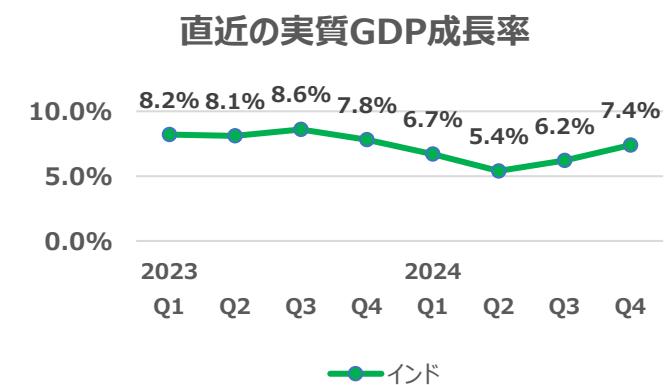
6. インドの潜在力

➤ 経済規模は2027年に世界3位へ

インドの名目GDPは2027年にも世界3位に



出典) IMF 世界経済見通し(2024年7月)及びJETROビジネス短信 (2024/12/10) 、インド統計・計画実施省データより弊所作成

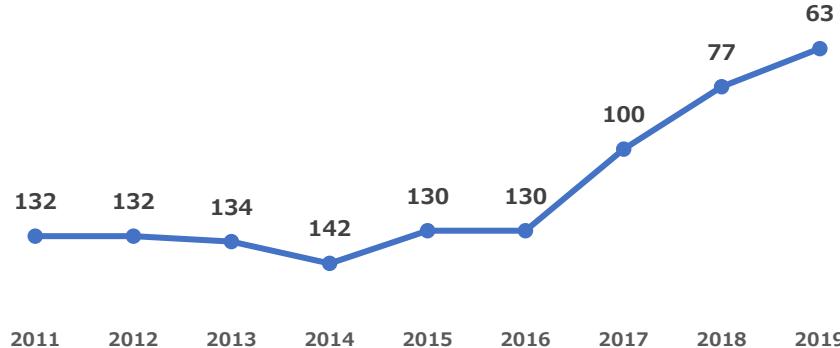


6. インドの潜在力

➤ モディ政権によるビジネス重視の経済政策

- ・ 物品サービス税（GST）の導入、破産法の制定等、ビジネス環境の整備
- ・ 現在は製造業割合が小さい。→「メイク・イン・インディア」政策により振興を図る（生産運動型優遇策（PLI）の実施等）
- ・ 今後は貧困層の底上げ（人口の12%が貧困層、世界の貧困層の4分の1がインド）、若者の失業（約20%）、インフレの抑制（5%以下と最近落ち着いてはいるが、低所得者層への影響大）、環境問題（大気汚染・水）、といった経済・社会問題への取り組みが重要。
- ・ 日本を含む外国投資促進のためには、インフラ整備（水・電力・道路）、労働・土地収用法制の整備、税制の簡素化等が必要。

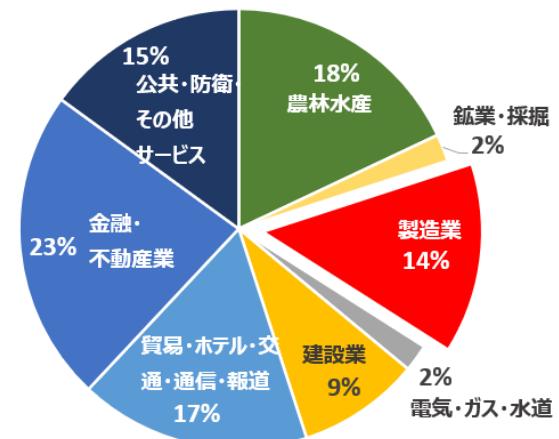
世界ビジネス環境ランキング



出典) World Bank・IFC「Ease of doing business index」

サービス業中心で、製造業割合は小さい

(24年度産業部門別GDP構成比/予測)



出典) インド統計・計画実行省

6. インドの潜在力

膨大な開発ニーズ

- ・ 物流インフラ（鉄道・道路）、水、電力、通信分野における開発ニーズが膨大。
- ・ 2022年日印首脳会談で表明の、「5年間で対印投資5兆円目標」における主要分野。

世界有数のIT・スタートアップ集積地

- ・ 単なるアウトソース拠点から、研究開発拠点へのシフト。
- ・ 政府の旗振りの下、エコシステムづくりが進む。2016～2023年に11万社以上のスタートアップが設立。ユニコーン企業（時価総額10億米ドル以上の未上場企業）は米・中に次ぐ、111社（2023年10月時点）。

強固な人材基盤

- ・ 國際的にも評価が高いインド工科大学（IIT）、インド理科大学院（IISc）が、毎年100万人規模の理工系学生を輩出。
- ・ 毎年20万人が米国留学をし、グローバル企業へ。マイクロソフト、アルファベットなど多くのグローバル企業の経営をインド人CEOが担う。

先進的なデジタルプラットフォーム

- ・ オープンAPI「インディア・スタック」の普及。個人識別番号制度「Aadhaar（アーダール）」をベースに、公的交付金の交付、キャッシュレス化の推進をしたことで、金融包摂が飛躍的に進歩。
- ・ 「インディア・スタック」は周辺国でも採用。

グローバル拠点としての可能性

- ・ インド企業のビジネスの知見、ネットワークが豊富な中東、アフリカ地域における日印の企業間連携。
- ・ 今後大きな市長が期待される中東・アフリカ市場への輸出基地（ダイキン、トヨタ、スズキ等）。
- ・ 南アジア、中東、アフリカ全体のマーケットを統括する拠点としてのインド。

先端技術（半導体等）育成に本腰

- ・ 「インド半導体ミッション（ISM）」を発表（2021年）。半導体・ディスプレイ工場の新設に対する最大50%の補助金や、半導体研究推進のための総額7,000億ルピー（約1.4兆円）の予算計上。ISMと州政府独自の優遇措置で初期投資の最大7割程度がカバー。
- ・ グジャラート州のドレラに半導体工場誘致のための特別投資地域を設置。マイクロン及びタタが進出済み。
- ・ 日本の半導体メーカーであるルネサスも開発拠点の建設を検討中。

再生可能エネルギーへの取り組み

- ・ 2070年までにカーボンネットゼロを表明。
- ・ 「国家グリーン水素ミッション」を発表。2030年までに総額500万トン/年のグリーン水素生産目標。
- ・ その他、バイオマス、グリーン製鉄、EV、燃料電池、太陽光等に関心。
- ・ EVについては2030年までに乗用車で3割、商用車で7割、二輪車と三輪車で8割まで引き上げるとの目標。

7. 世界に注目されるインド市場

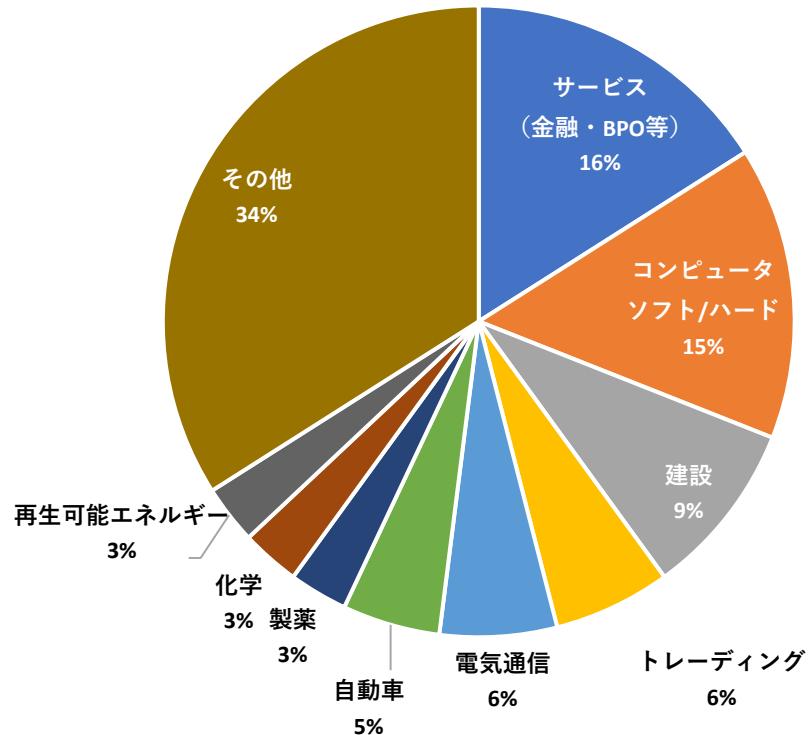
- サービス（金融・BPO等）で最もFDIを受ける。
- 近年では携帯電話、EV、半導体等への投資が増加傾向。
- またインフラ需要の高まりにより、再生可能エネルギーへのFDIも増加。

対インド直接投資 国/地域別順位
(2000/4-2024/12累積)

単位：百万米ドル

1 モーリシャス	178,810	24.9%
2 シンガポール	171,922	23.9%
3 米国	68,932	9.6%
4 オランダ	52,753	7.3%
5 日本	43,283	6.0%
6 英国	35,656	5.0%
7 UAE	22,647	3.1%
8 ケイマン諸島	15,562	2.2%
9 ドイツ	14,969	2.1%
10 キプロス	14,632	2.0%
その他	100,370	13.9%
計	719,536	

セクター毎
(2000/4-2024/12累積)



インド商工省 データより弊所作成

7. 世界に注目されるインド市場



米国

- 米印重要新興技術イニシアティブ（iCET/TRUST）に基づき多分野にて協力
- 半導体大手マイクロンはグジャラート州に最大27.5億米ドルを投入し、組み立て・テスト工場を建設中、今後は前工程分野も視野に。
- アップル(中国からの生産シフト)やアマゾン(2030年までに150億米ドル規模)、テスラ(プネに販売拠点)なども積極姿勢。
- ゼネラル・エレクトリック (GE)とヒンドウスタン・エアロノーティクスがインドで、戦闘機エンジンを共同開発。
- 世界最大の資産運用会社BlackRockと現地RelianceのJVがインド規制当局の承認を取得し、同国金融・資産運用分野に本格進出。



イギリス

- 2025年インド政府の保険業へのFDI上限緩和により、投資が加速。
- 2025年5月英印にてFTA合意。さらに他分野での投資が加速見込み。
- 英国国家的投資期間（BII）はインド国内クリーンエネルギー関連プロジェクトに7.1億米ドルを投資。



フランス

- 仏印協力を記したロードマップを発表。「インド軍向けヘリコプターや潜水艦を含む防衛装備品の共同生産」、「友好国向けの防衛装備品に関する共同生産」で合意。
- 2024年1月、タタグループと仏エアバスが民間ヘリコプターの共同生産で合意。（2024年10月タタグループとスペイン国営企業が軍用輸送機生産工場建設を開始。）

7. 世界に注目されるインド市場



台湾

- 電機大手の鴻海傘下のフォックスコンが、3720万ドル（約55億円）を出資し、インドIT大手のHCLグループと合弁で、川下分野である半導体組み立て・テストの受託工場を建設。
- また、鴻海はiPhoneの部品工場、半導体製造装置を生産するプロジェクトに総額6億ドルを投資する計画。
- タタグループ傘下のタタ・エレクトロニクスが、台灣の力晶積成電子製造（PSMC）と提携し、総額9100億ルピー（約1兆7,290億円）を投じて半導体工場を設立することを計画。



ベトナム

- EVメーカーのビンファストがタミル・ナドゥ州南部でEV工場を建設開始。今後5億ドルを投資し、年間5万台の生産を目指す。



韓国

- 現代自動車（Hyundai）は南部タミル・ナドゥ州チエンナイ近郊に工場を保有。昨年からが2000億ルピー（24億5000万ドル）を投じてEV生産強化を目指している。このほか、マハラシュトラ州にあるGMの工場を買収。
- サムスン電子はベンガルール西部に「サムスン電子半導体研究所（SSIR）」を所有。SSIRはインド理科大学院（IISc）と量子技術等の研究で協力。



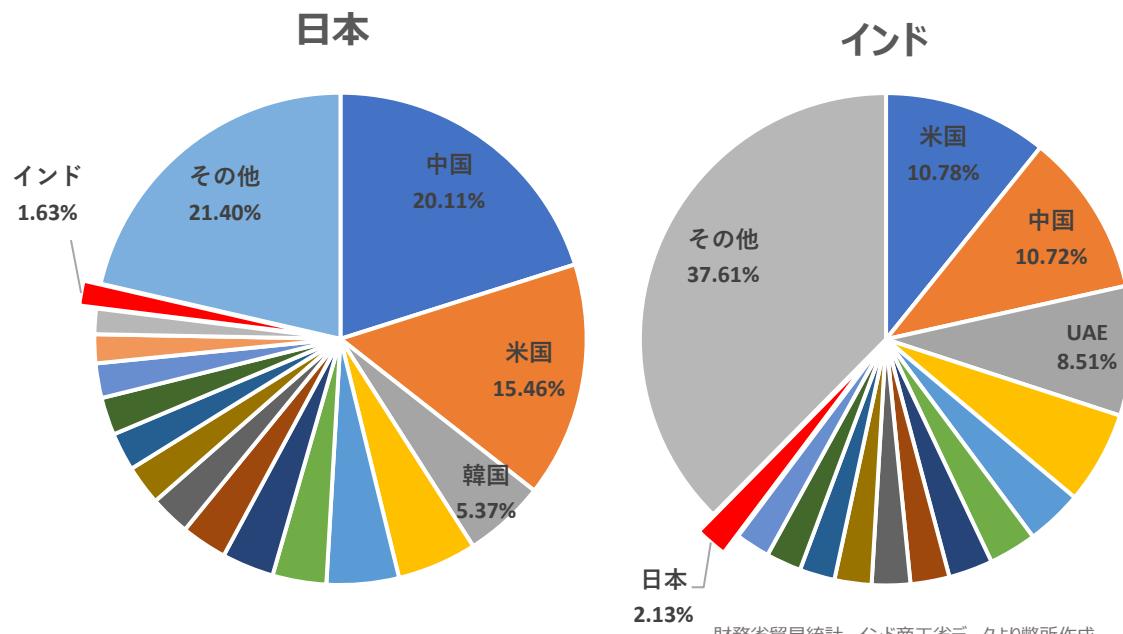
UAE

- CEPA（包括的経済連携協定）やI2U2等の枠組みによる支援。
- アブダビ投資庁は、グジャラート州のGIFT Cityに40-50億米ドル規模の専用ファンド設立

8. 日印関係 －貿易・投資－

- 日本の貿易相手国（輸入 + 輸出）ではインドは国別第16位
インドの貿易相手国で日本は第14位
- 2017年度の貿易総額約1.65兆円⇒2024年度約3.58兆円と、7年間で2倍ほど増加したものの、貿易における相互のプレゼンスは大きくなかった。インドから見た貿易収支は▲1.7兆円の赤字であり、インド側は改善に期待。
- 一方で、対印直接投資では日本は第5位。

日印の主要貿易相手国/地域 (2024)



対インド直接投資 国/地域別順位 (2000/4-2024/12累積)

単位：百万米ドル

1 モーリシャス	178,810	24.9%
2 シンガポール	171,922	23.9%
3 米国	68,932	9.6%
4 オランダ	52,753	7.3%
5 日本	43,283	6.0%
6 英国	35,656	5.0%
7 UAE	22,647	3.1%
8 ケイマン諸島	15,562	2.2%
9 ドイツ	14,969	2.1%
10 キプロス	14,632	2.0%
その他	100,370	13.9%
計	719,536	

インド商工省 データより弊所作成

8. 日印関係 ー日系企業による投資例ー

➤ 日本製鉄（約1兆700億円）

2022年9月、アルセロール・ミタルとの合弁会社「AM・NSインディア」を通じ、インド西部のハジラ製鉄所の設備増強及び、エッサー・グループからのハジラ製鉄所周辺を含む港湾や発電所の買収を発表。

➤ 日産自動車（約800億円）

2023年2月、ルノーとともに向こう3～5年間で新型車の共同開発・生産を発表。

➤ マルチスズキ（約8,000億円）

2023年8月、年生産能力200万台追加に向け、今後8年間で投資する方針を定時株主総会で発表。

➤ パナソニック（約53億円）

2023年9月、今後5年間で南部の工場の生産能力増強を発表。

➤ 住友不動産（約5,000億円）

2023年10月、ムンバイにて総延床100万m²超の高層複合都市開発プロジェクトを発表。

➤ 住友商事（約1,000億円）

2024年9月、現地企業と合弁会社を設立し、再生可能エネルギー事業を開始することを発表。

➤ ブリヂストン（約119億円）

2024年11月、西部の工場の生産能力のため、2023年2月の100億円投資に続けて追加投資を行うことを発表。

8. 日印関係 ー日系企業の地域分布ー

デリー準州（150社）

日立、ソニー、シャープ、ヤクルト、銀行、商社など

ハリヤナ州（404社）

スズキ（二輪、四輪）、ホンダ（二輪）自動車部品、各種輸入販社など

ラジャスタン州（49社）

ホンダ（二輪、四輪）、自動車部品、ダイキン、ユニ・チャーム、大塚化学など

グジャラート州（39社）

スズキ、ホンダ（二輪）、ヤザキ、TOTO、三菱重工、日本製鉄など

マハーラーシュトラ州（238社）

ムンバイ：良品計画、旭化成、銀行、生保、証券、海運など
thane：三菱電機、山崎マザック、カワサキ、自動車部品など

ウッタル・プラデシュ州（44社）

ホンダ（四輪）、ヤマハ、自動車部品など

西ベンガル州（27社）

日立建機、野村総研、エアー・ウォーター、商社など

テランガナ州（31社）

東芝、不二製油、巴川製油所など

アンドラ・プラデシュ州（20社）

エーザイ、いすゞ、コベルコなど

カルナータカ州（226社）

トヨタ、ホンダ（二輪）、ファナック、日生食品、TMEIC、富士通、自動車部品など

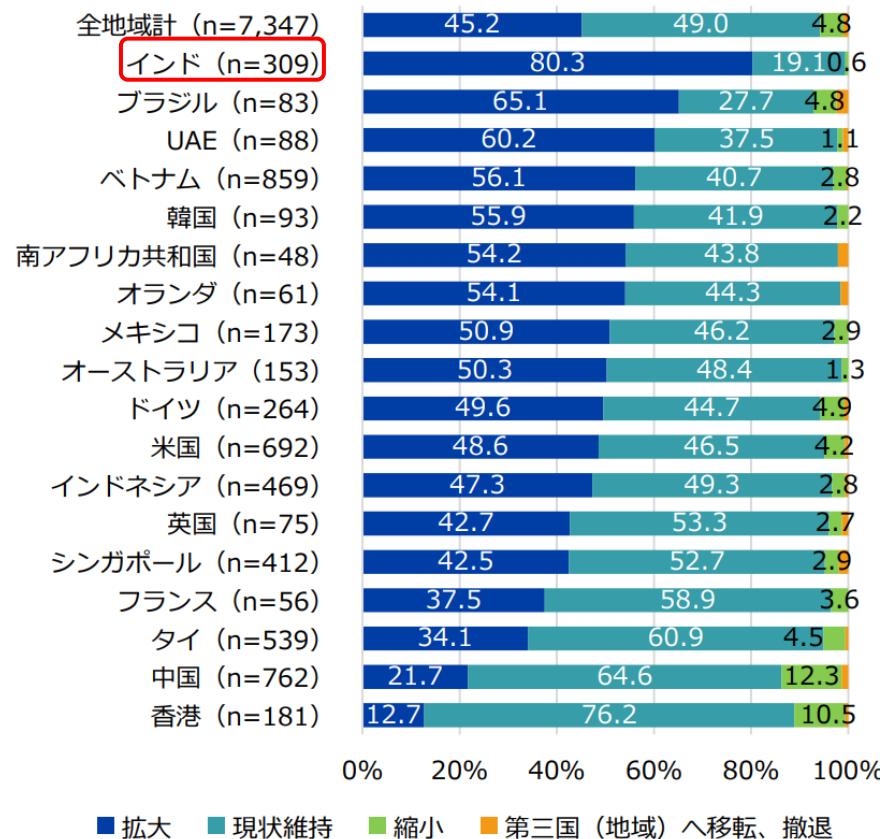
タミル・ナドゥ州（191社）

日産、ヤマハ、東芝、小松、パナソニック、自動車部品など

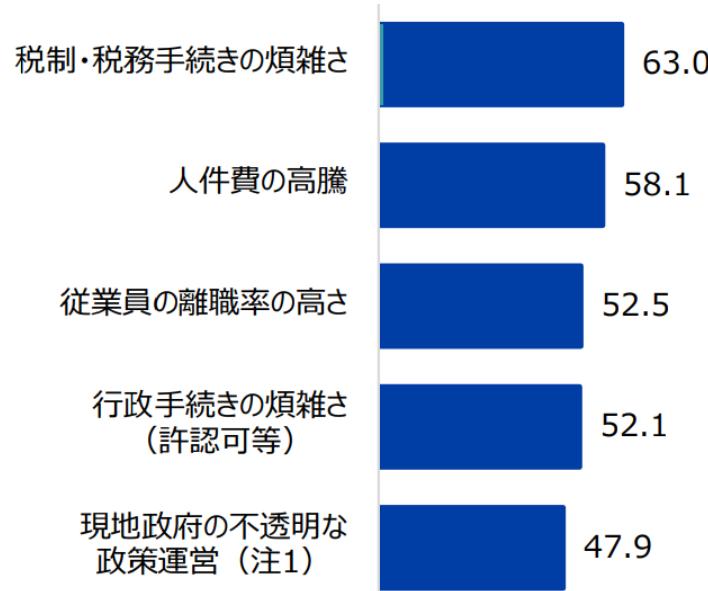
8. 日印関係 ー日系企業の動向ー

- 在インド日系企業は80.3%が事業拡大へ。全世界主要国の中でトップ^o。3年連続で7割超を維持。
- ビジネス環境上のリスクとしては「税制・税務手続きの煩雑さ」「人件費の高騰」が上位に上がる。

今後1～2年の事業展開の方向（主要国・地域別）



ビジネス環境上のリスク（上位5項目、複数回答）



(注) 政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。

■ ビジネス環境上のリスクとして「特にあてはまる」と回答した企業の割合。

8. 日印関係 一人的交流－

- 日印間の人の交流は限定的。
- 観光、人的交流（議員、有識者、青少年、地方自治体、スポーツ）の活性化が課題。

日印の人的交流（日中との比較）

	日印間	日中間	割合
日本人訪問者数（19年：JNTO*）	約24万人	約268万人	1/11
訪日外客数（23年：JNTO*）	約16.6万人	約242.5万人	1/14
在日留学生数（23年：法務省）	1,940人	163,895人	1/84
在留邦人数（24年：外務省）	8,102人	97,538人	1/12
在留外国人数（24年：法務省）	53,974人	873,286人	1/16
日本語学習者数（21年度：JF**)	36,015人	1,057,318人	1/29
地方自治体間交流（23年：CLAIR***)	6組	382組	1/63
国際航空定期便数（23年：国交省）	24便／週	596.5便／週	1/24

*JNTO：日本政府観光局

**JF：国際交流基金

***CLAIR：自治体国際化協会

外務省「最近のインド情勢と日印関係」より抜粋

9. モディ首相訪日の成果



安全保障

- ・ インド太平洋の平和と安定の実現という共通の目標に向けて、
経済安全保障や防衛装備移転を含む安全保障分野での協力を深化。

⇒**安全保障協力に関する共同宣言**の改定、**日印経済安全保障協力イニシアティブ**立上げ・**ファクト・シート**の公表



経済・投資・イノベーション

- ・ ビジネス環境改善を図りつつ、インド市場の成長力を一層取り込むための投資を促進とともに、
イノベーションを生み出す新興技術を中心に協力の裾野を広げていく。

⇒**「対印民間投資10兆円」目標**の設定、**日印デジタル・パートナーシップ2.0**、**日印AI協力イニシアティブ**、
対印スタートアップ企業支援イニシアティブ、**次世代モビリティ・パートナーシップ**の立上げ等



人的交流

- ・ 高度人材を始めとするインド人材の力を日本経済の成長・地方創生に活かすとともに、
高度・専門的技術を学んだインド人が自国に戻り、その発展に寄与する相互補完的な人材の還流を促す。

⇒**日印人材交流イニシアティブ**、**地方自治体**間のパートナーシップ推進